

日本語教育推進議員連盟について

2016年11月8日、超党派の国会議員による「日本語教育推進議員連盟」（以下、日本語教育議連と称します）が発足しました。日本語教育学会は、日本語教育議連の馳浩事務局長よりオブザーバー参加の要請を受け、第2回日本語教育議連総会から毎回参加しています。こうしたことから、この日本語教育議連の総会資料を日本語教育学会のホームページに掲載させていただくこととしました。

「日本語教育推進議員連盟」（仮称）のご案内

ここ数年、外国人が私たちの日常社会の中に深く浸透してきたこと実感する場面が増えてきました。在留外国人は平成27年末で223万人と過去最高を記録しています。国際企業では高度人材と呼ばれる外国人が活躍し、コンビニなどでアルバイトに励む留学生も増加しています。さらに中小企業や農家などでは多くの技能実習生が汗を流し、国際結婚の人たちや移民策の国からUターンした日系人の定住化が進んでいます。日本の産業を支えてくれている外国人が着実に増えています。

そうした外国人が日本社会に溶け込むために必要不可欠なのが日本語教育です。しかし、日本語には、何ら法令上の規定がありません。「国語」を所管する文化庁国語課はあっても、日本語課は存在しません。留学生が日本語を学ぶ日本語学校に対し、文部科学省が十分な指導を行っているとはいえません。不足する日本語教師の育成など日本語教育には、課題が山積みしています。課題の解決とともに、日本語教育の基盤を強化する必要があります。

グローバル化が進む中で、各国は自国語を世界に広めるための努力を重ねています。中国の「孔子学院」は有名です。日本も国際交流基金が海外で日本語能力試験を実施するなどしていますが、政府として世界に向けて戦略的に日本語普及に取り組んでいるとはいえません。日本語教育は、制度的にもまた政策的にも、まだその基盤さえできていないのが現状です。

そこで日本語教育を推進するための超党派の議員連盟を立ち上げたいと思います。日本語は日本文化の原点であるとともに、経済活力を引き出す大切なツールでもあります。多様、多彩な議論を通じて「日本語教育振興基本法」（仮称）の制定を目指したいと考えています。ぜひとも私たちの趣旨にご賛同いただき、多くの皆様にご参加賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年10月吉日

呼びかけ人

伊吹文明 伊東信久 浮島智子 河村健夫 斉藤鉄夫 柴山昌彦 下村博文
高木美智代 高木義明 田村憲久 中川正春 馳浩 初鹿野明博 平野博文
宮本岳志 横路孝弘 吉川元 笠浩史 有田芳生 石橋道宏 谷合正明
新妻秀規 山本一太

(原文ママ)

日本語教育推進議員連盟（仮称）設立総会（2016年11月8日（火））

設立総会が開かれました。当日選出された役員名の一部を記します。

会長	河村 建夫（元文部科学大臣，自民党）
会長代行	中川 正春（元文部科学大臣，民進党）
事務局長	馳 浩（前文部科学大臣，自民党）
幹事長	笠 浩史（元文部科学副大臣，民進党）

日本語教育推進議員連盟（仮称）設立総会 次第（抜粋）

1. 設立趣旨説明，規約承認，役員人事

2. 会長挨拶

3. 関係省庁よりヒアリング

文化庁	文化部国語課長	岸本 織江
文部科学省	高等教育局学生・留学生課留学生交流室長	靱井 圭子
内閣府	政策統括官（共生社会政策担当）付 参事官（定住外国人施策担当）	石田 徹
	政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（産業・雇用担当）付 参事官補佐	松本 篤人
法務省	入国管理局総務課長	石岡 邦章
外務省	大臣官房文化交流・海外広報課長	岡部 大介
国際交流基金	上級審議役 日本語事業部長	大路 正浩 鈴木 雅之
厚生労働省	職業安定局派遣・有期労働対策部 外国人雇用対策課長	久知良 俊二
経済産業省	貿易経済協力局技術協力課長	大東 道郎
4. 今後の進め方		
関係団体の状況	移民情報機構	石原 進

【資料】（クリックすると PDF ファイルが開きます。）

[次第・役員（案）・規約（案）等](#)，[文化庁](#)，[文部科学省](#)，[内閣府](#)，[法務省](#)，[外務省](#)，[厚生労働省](#)，[経済産業省](#)，[移民情報機構](#)

日本語教育推進議員連盟 第二回総会（2016年12月1日（木））

ヒアリングが始まり、「日本語教育関係各種団体」を対象に行われました。日本語教育学会は要請を受け、伊東会長より①日本語教育の現状、②日本語教育の課題及び社会的課題、③改善の方法、④必要とされる取組の4つの項目を立て、説明しました。そのご報告および配布資料に関しては、学会ウェブサイト「[日本語教育推進議員連盟の第二回総会におけるヒアリングに関して](http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2016/12/nihongogiren161206.pdf)」として掲載していますのでご覧ください。

<http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2016/12/nihongogiren161206.pdf>

日本語教育推進議員連盟 第二回総会 式次第（抜粋）

一、開会（司会進行）	事務局長	馳 浩
二、挨拶	会長	河村 建夫
三、挨拶	会長代行	中川 正春
四、議事		
1、日本語教育関係各種団体等よりヒアリング		
国際交流基金日本語国際センター長		西原 鈴子
公益社団法人日本語教育学会 会長		伊東 祐郎
青年海外協力隊事務局 局長		小川 登志夫
2、質疑応答		
五、閉会		

【資料】（クリックすると PDF ファイルが開きます。）

[次第](#), [西原鈴子氏](#), [日本語教育学会](#), [青年海外協力隊](#)

日本語教育推進議員連盟 第三回総会（2016年12月15日（木））

「外国人労働者に対する日本語教育支援取組団体等」を対象にヒアリングが行なわれました。

日本語教育推進議員連盟 第三回総会 式次第（抜粋）

一、開会（司会進行）	事務局長	馳 浩
二、挨拶	会長代行	中川 正春
三、議事		
1、外国人労働者に対する日本語教育支援取組団体等よりヒアリング		
一般財団法人日本国際協力センター 研修事業部部長		打田 斉道
公益財団法人国際研修協力機構 業務執行理事能力開発部長		福島 康志
一般社団法人日本経済団体連合会 経済政策本部長		岩村 有広
2、質疑応答		
四、閉会		

【資料】（クリックすると PDF ファイルが開きます。）

[次第](#), [日本国際協力センター①](#), [日本語国際協力センター②](#), [国際研修協力機構](#)
[日本経済団体連合会①](#), [日本経済団体連合会②](#)

日本語教育推進議員連盟 第四回総会（2017年2月10日（金））

「外国人集住都市地域における地方自治体関係者」を対象にヒアリングが行われました。
冒頭挨拶の中で中川会長代行は、「日本語教育振興基本法」の立法に向けた準備を進めていきたいと述べました。

日本語教育推進議員連盟 第四回総会 式次第（抜粋）

一、開会（司会進行）	事務局長	馳 浩
二、挨拶	会長	河村 建夫
三、挨拶	会長代行	中川 正春
四、議事		
1、外国人集住地域における地方自治体関係者よりヒアリング		
静岡県地域外交局長		藤原 直宏
横浜市国際局副局長		赤岡 謙
外国人集住都市会議・豊橋市長		佐原 光一
2、質疑応答		
五、閉会		

【資料】（クリックすると PDF ファイルが開きます。）

[次第](#)、[静岡県①](#)、[静岡県②](#)、[横浜市①](#)、[横浜市②](#)、[集住都市会議①](#)、[集住都市会議②](#)



第五回総会では、「日本語学校関係団体」を対象としたヒアリングが予定されています。